

決議案第 4 号

財政規律の堅持と透明性の確保に関する決議案

上記の決議案を提出する。

平成 30 年(2018 年)6 月 21 日

提出者	奥 野 嘉 己
賛成者	辻 真理子
賛成者	山 内 善 男
賛成者	山 田 多津子

財政規律の堅持と透明性の確保に関する決議

厳しい財政状況の中にあっても、夢と希望に満ち、豊かさを実感できる彦根を実現するためには、それを支える持続可能な財政基盤の確立が必要であり、引き続き財政規律を堅持することが不可欠である。

いうまでもなく、市の財政運営は、市民の理解と協力なくしては、実行できないものであり、そのためには、より一層透明性を高め、積極的に情報を開示する必要がある。加えて、予算を審議する議会に対し、現在までの財政状況だけでなく、近未来に検討されようとしている施策に要する費用も加味した、将来の財政収支見通しを分かりやすく示すことは、当然のことである。

現在、市では、社会保障関係費や公共施設の老朽化対策をはじめとする財政需要が年々拡大する一方、市役所本庁舎整備、国体関連施設（新市民体育センター、金亀公園整備、その他道路河川整備など）、図書館構想、ごみ処理施設整備などの大型公共事業が目白押しとなっており、将来の財政状況への懸念の高まりを見せている。

さらには、この数年間における財政規模の膨張のなか、単年度収支の赤字傾向が連続していることや、経常収支比率の悪化が示す財政硬直化傾向が出ていることなど、単年度会計の枠を超えた変動を把握する必要性が出てきている。

そうした中、この 5 月に中期財政計画が更新され、現状のままでは大幅な赤字が発生し、更には財政調整基金が枯渇する見通しが示された。財政規模の縮減の必要性が指摘されつつも、その

具体的な対策とその対策の効果についてはいまだ明確ではない。また、財政調整基金の枯渇は日常の資金流動性の齟齬をきたすにとどまらず、緊急時対応への懸念が増す事であり、一定の基金残高を維持することが望まれる。

よって、当局においては、財政規律の堅持と透明性の確保の観点から、市民と議会に対し近未来に検討されようとしている種々の施策に要する費用も加味した、将来の財政収支見通しを、毎年度当初に示すとともに、将来の財政運営への影響と対応について十分な説明責任を果たす事、更には標準財政規模の5%の財政調整基金残高を維持することを強く求める。

以上決議する。

平成30年(2018年)6月21日

彦根市議会